

提出されたご意見とそれに対する本市の考え方

項目	ご意見等の内容	本市の考え方	対応内訳
方向性1 取組① 創業・スタートアップ等への支援	「取組① 創業・スタートアップ等への支援」において、創業者やスタートアップ企業が新たな価値を創出するためには、知的財産の取得・活用が極めて重要だと考える。現状の支援に加え、「知財支援（体制構築）」の要素を盛り込んでいただきたい。 意見の理由 1.知財の重要性 創業者やスタートアップ企業にとって、特許、商標、意匠といった知的財産は競争優位性を確立するための重要な資源です。特に、新しい価値やアイデアを創出する場合、知財を適切に保護することで事業の継続性と収益性を確保できると考えます。 2.知財に対する課題 創業初期の企業は、知財に関する専門知識やリソースが不足していることが多いため、適切な権利化や権利活用ができず、競争力を損なうリスクがあります。 3.他地域の先進事例 他の自治体では、創業者向けの知財相談窓口や、知財取得に必要な費用を補助する制度を設け、企業の競争力を支援しているところもあります。熊本市でもこうした取組を導入することで、創業支援がより実効性を伴うものとなると考えます。 ・東京都 東京都では「東京創業ステーション」を通じて創業支援を行い、特許や商標取得を含む知財に関するアドバイスも提供しています。また、特許や商標の出願費用に対する助成制度（例：知財活用促進事業）も運用されています。 ・大阪府 「大阪産業創造館」では、中小企業や創業者向けに知財戦略の相談が可能な専門家派遣サービスを提供しています。また、特許出願や知財活用に関するセミナーを開催し、地域企業の知財意識を向上させています。 ・愛知県 愛知県では、産業支援機関「あいち産業科学技術総合センター」を通じて、特許や商標に関する無料相談を提供しています。また、知財を活用した新事業の創出を支援するプログラムも運営しています。 ・福岡市 福岡市の「スタートアップ支援施設」では、創業者向けに知財コンサルティングを提供し、商標登録や特許取得に関するアドバイスを行っています。また、海外展開を見据えた国際的な知財戦略のサポートも行っています。 ・北海道（札幌市） 北海道知的財産センターでは、特許や商標の取得に向けた専門家相談を行い、地方企業の知財活用を促進しています。これにより、地域特産品のブランド化や新事業の立ち上げを支援しています。 提案内容 1.知財相談窓口の設置・知財支援機関との連携 「XOSS POINT.」内に知財に特化した相談窓口を設置し、創業者が特許や商標の取得、知財戦略の策定について専門的なアドバイスを受けられる体制を構築する。 2.知財教育・啓発活動 創業者向けに、知財の重要性や活用方法を学べるセミナーやワークショップを定期的に開催する。	スタートアップにとって知的財産の活用は極めて重要であると認識しており、ご意見を踏まえ、スタートアップへの知財支援に関する内容を追加記載しました。 また、知財相談窓口の設置については、前向きに検討させていただくとともに、今後も特許庁やINPIT熊本県知財総合支援窓口をはじめとした支援団体と連携させていただきながら、知財活用のセミナーやワークショップを開催してまいります。	対応1 【補足修正】
方向性1 取組② 事業承継支援	事業承継について、国や他の市町村の成功事例は見聞きするものの、熊本市での事例はどのようになっているのかぜひ紹介いただきたい。	本市は令和6年6月に支援機関等関係7団体と連携協定を締結し、連携した支援を始めたところです。本市においても、支援機関を中心に複数の成功事例があるため、今後、本市HPでの紹介を検討してまいります。	対応5 【その他】
方向性2 取組③ 技術革新、新製品・新サービス開発等支援	・施策体系について 熊本県の基幹産業の農畜産、半導体産業だけでなく、熊本には歴史あるワクチン医薬、漢方薬等の歴史的な製薬企業が活躍している。今後、第3の柱として、更に医薬関連産業を育成、発展支援をお願いしたい。具体的には、熊本に豊富な農産物や竹林などで、プラスチック代替業、植物肉や美容や医療産業へのスタートアップ事業促進など。さらに、サプライチェーンの安全性や食料自給率の向上の為にこれらの関係の企業には特別対応も必要だと考える。	ご意見に関する取組については、素案11頁「（方向性2）取組③技術革新、新製品・新サービス開発等支援」の取組内容に記載しております。 各大学の研究シーズと企業の事業化ニーズのマッチングだけでなく、本市の産学連携コーディネーターによる事業化支援の実施や、関係団体と連携して顧客ニーズの把握に努めてまいります。	対応2 【既記載】
方向性2 取組③ 技術革新、新製品・新サービス開発等支援	・施策体系について 方向性2の新たな事業活動の促進では、各大学や産業技術センター等の研究機関との共同開発、研究を行い、市民を巻き込んだのワークショップ等で顧客の購買意識を事前に把握するシステムを設置すべきである。近年、我が国の商品が海外に負けているのは、その感覚と意識の把握が低下しているのではと思う。自国の商品や技術をいつまでも、過信しないように、行政として指導監督していただきたい。	ご意見に関する取組については、素案11頁「（方向性2）取組③技術革新、新製品・新サービス開発等支援」の取組内容に記載しております。 各大学の研究シーズと企業の事業化ニーズのマッチングだけでなく、本市の産学連携コーディネーターによる事業化支援の実施や、関係団体と連携して顧客ニーズの把握に努めてまいります。	対応2 【既記載】
方向性2 取組③ 技術革新、新製品・新サービス開発等支援	第2章1基本姿勢に熊本経済に多大な影響を与えるTSMCに関する記述はあるが、それに対する熊本市における施策、方向性も検討されるべきだと考える。	ご意見を踏まえ、素案11頁「方向性2取組③ 技術革新、新製品・新サービス開発等支援」の取組内容に、TSMCの進出効果を市内企業等に波及させるため、本市が取り組んでいる施策を追加記載しました。	対応1 【補足修正】
方向性2 取組④ 販路開拓・消費拡大	・施策体系について 熊本へのインバウンド人口を増加する為に観光業だけでなく、フットパスや地域巡りなどの起業フォローや事業化促進や支援、指導をお願いしたい。	次世代を担う若者など市民に対し、ワークショップなどを通じて、シビックプライドの醸成や地域への愛着、誇りを持ってもらうことで、観光産業への興味感心を高めてまいります。 また、起業へのフォローや支援等は、くまもと森都心プラザビジネス支援施設「XOSS POINT.」にて行っています。 なお、ご意見につきましては、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。	対応4 【事業参考】
方向性3 経営基盤の強化	・施策体系について 経営基盤の強化について 男女共同参画の観点から、女性の積極的登用をフォローしていただきたい。その為にも、女性の技術者の支援などを進めて、女性の潜在的な理科系進学を側面から促進していただきたい。	本市では女性のデジタル人材育成のための事業を行っており、今後も社会情勢を注視しながら、必要な施策を進めてまいります。 ご意見につきましては、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。	対応4 【事業参考】
方向性3 取組⑤ 人材の確保及び育成	高齢者や障がい者の再雇用も含め、多様な人材の発掘と登用への行政としてのサポート体制を加えていただきたい。 ※昨今の共生社会の推進や国内の労働者不足の観点や地方創生の面からも、地元の中小企業において、高齢者の再雇用や留学生を含め、海外から人材を採用、教育しやすく積極的に支援すべきと考える。	ご意見に関する取組については、素案14頁「方向性3取組⑤ 人材の確保及び育成」の取組内容に記載しております。 今後も、高齢者や障がい者などの多様な人材が活躍できる雇用環境の整備等に、より一層努めてまいります。	対応2 【既記載】
方向性3 取組⑤ 人材の確保及び育成	・施策の方向性と取組について ※外国人や海外からの来熊者の居場所作りを追加していただきたい。 中小企業が外国人の雇用や定着を推進するにあたり、相談しやすい、安心できる日常的な居場所を市内の各所に設置する。現行の国際交流会館は相談、交流、学習、講演エリアとしては機能しているが、海外の人々のリラックスした場所としては十分でないと考える。	素案14頁「方向性3取組⑤ 人材の確保及び育成」の取組内容の中で、外国人などの多様な人材が活躍できる雇用環境の整備について記載しております。 ご意見につきましては、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。 なお、本市では、熊本市国際交流会館を国際交流の拠点として位置付け、様々な団体と連携・協働のもと、在住外国人への情報提供や相談・支援、市民の国際交流の促進のための取組を実施しています。利用者の憩いの場としての機能をより一層充実させていくとともに、より多くの方々に快適な空間としてご利用いただくために、施設の案内や周知等、改善に努めてまいります。	対応4 【事業参考】
方向性3 取組⑤ 人材の確保及び育成	地場企業への就職のため高校生に対しては、インターンシップなどの施策を実施されていますが、小中学生に対して企業を知る取組や工業系高校への進学を促す取組を強化していただきたい。例えば「しごと学びWEBライブ」の拡充や学校への講師派遣や企業視察などの取組を充実していただきたい。	小中学生に対するキャリア教育の推進については、人材の地元定着促進のため必要不可欠であると認識しておりますので、今後一層取り組んでまいります。 なお、ご意見については、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。	対応4 【事業参考】